

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年5月13日

上場会社名 株式会社ジーネクスト 上場取引所 東
コード番号 4179 URL <https://www.gnext.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村田 実
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村田 実 (TEL) 03(5962)5170
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	691	13.2	△174	—	△189	—	△218	—
2024年3月期	610	△5.6	△148	—	△150	—	△149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△45.72	—	△287.9	△39.8	△25.2
2024年3月期	△35.57	—	△190.3	△30.6	△24.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	529	168	27.9	27.25
2024年3月期	424	4	1.0	0.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 147百万円 2024年3月期 4百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△233	—	329	414
2024年3月期	△57	1	△36	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	970～1,050	40.2～ 51.8	5～10	—

2026年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,430,916 株	2024年3月期	4,214,616 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,600 株	2024年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,780,548 株	2024年3月期	4,212,634 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
売上原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな景気回復が期待される一方で、国内物価の上昇や米国の政策動向の影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は拡大しております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽になった」などの喜びの声を多数いただきました。

このような中、新経営体制の下、業績改善に向け売上拡大施策を推進した結果、当第4四半期の売上高は221,863千円となり、直前四半期会計期間との比較では6,674千円の増収（第3四半期会計期間は215,188千円、3.1%増）となりました。一方で、株主優待引当金が15,439千円発生したこと等の影響で、当第4四半期の営業損失は39,918千円となり、直前四半期会計期間との比較では5,255千円の減益（第3四半期会計期間は34,663千円の損失）となりました。

- ① 既存事業のテコ入れ（単価引上げ施策及び旧システムのサービス終了とDiscoveriezへのリプレイスによるクラウド型サービスへの移行）し、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する施策を推進しております。特に、クラウド型サービスのMRR(※1)は前期比12.6%増と継続して伸長しております。
- ② 課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム「SRM Design Lab」(※2)を2023年4月に開始しましたが、事業年度における売上高は前期比38.7%増となり、Discoveriez以外の収益の柱に成長しつつあります。
- ③ 株式会社舞花と資本提携契約を締結し、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行し、債務超過の解消に加えて資本増強をした結果、当社の与信に起因する機会損失が減少しております。
- ④ マーケット開拓のための施策として、生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOC(※3)の活用を支援する新サービス「Discoveriez AI」を2024年10月より開始し、DiscoveriezにDiscoveriez AIを内蔵（オプション化）した形での実証実験がスタートしております。既存クライアントへのアップセル含めて、DiscoveriezのAI強化による業務効率化、マーケティングへのデータ活用案件を継続的に増やしていく営業施策を推進しております。

以上のような取り組みの結果、当事業年度の売上高は691,648千円（前期比13.2%増）、営業損失は174,243千円（前期は営業損失148,433千円）となり、また一過性の費用として株式交付費5,970千円と新株予約権発行費7,633千円が発生したことで経常損失は189,940千円（前期は経常損失150,559千円）、同じく一過性の費用として臨時株主総会費用が28,854千円発生したことで純損失は218,573千円（前期は純損失149,863千円）となりました。

なお、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(※1) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

(※2) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み

「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

(※3) VOC

Voice of the Customerの略語であり、指摘・要望・お褒め等の顧客の声のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は520,117千円となり、前事業年度末に比べ105,511千円増加しました。これは主に、第三者割当増資の実施により現金及び預金が95,981千円増加したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定資産は9,215千円となり、前事業年度末に比べ627千円減少しました。これは主に、工具、器具及び備品が273千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は529,333千円となり、前事業年度末に比べ104,884千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は255,021千円となり、前事業年度末に比べ27,921千円減少しました。これは主に、前受収益が19,806千円、買掛金が7,938千円減少したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定負債は105,598千円となり、前事業年度末に比べ31,871千円減少しました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が32,142千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は360,619千円となり、前事業年度末に比べ59,792千円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は168,714千円となり、前事業年度末に比べ164,677千円増加しました。

これは主に、株式会社舞花から第三者割当による新株式及び新株予約権第三者割当増資の払込み及び、新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ181,182千円増加した一方で、当期純損失を218,573千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、414,263千円となり、前事業年度末に比べ、95,980千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による資金は、233,992千円の支出（前期は57,994千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失217,589千円を計上したことに加え、前受収益の増減額が△19,806千円、及び仕入債務の増減額が△7,938千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした（前期は1,174千円の収入）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、329,973千円の収入（前期は36,200千円の支出）となりました。

これは主に、新株発行による収入が343,883千円、新株予約権の発行による収入が25,762千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が34,672千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期においては、売上高については、既存事業の成長率や改善、新規案件・マーケット開拓における競合・市場環境等を考慮し、より有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。当社の2026年3月期の売上高は、下限値を970百万円（前期比40.2%増）とし、上限値を1,050百万円（同51.8%増）としております。

また、営業利益についても、オペレーションの効率化に伴う業務委託先の整理や、Discoveriez事業におけるサービスの見直しに伴うミドルウェアの整理などにより、コスト削減施策をより機動的に進める観点から、下限値を5百万円（前期は営業損失174百万円）、上限値を10百万円とするレンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。

なお、経常利益及び当期純利益については競合・市場環境に対応し、戦略的・機動的に対応することが必要との観点から、具体的な金額の予想を見合わせております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第21期（2022年3月期）から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当事業年度においても営業損失、経常損失及び純損失を計上しております。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから第1四半期会計期間末における債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消するために、ソフトウェア、ソリューション、ハードウェアの3軸を中心に今後の事業を展開し、①「Discoveriez」事業の収益化、②「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大、③新規事業参入、M&Aを活用した成長、の3つを柱とした取組みを進めております。

① 「Discoveriez」事業の収益化について

- ・ 祖業の再生に向けて、クライアントとの契約条件の見直しと交渉をトップダウンで行い、収益力強化施策を拡大・継続する（課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進（クロスセル）など）。
- ・ Discoveriez AI（※1）のマーケット開拓を強化（既存クライアントへのオプション提案によるアップセル拡大）
- ・ 原価計算を精緻化、原価の管理、利益改善施策の実施までのPDCAサイクルを習慣化することで、赤字案件の撲滅を徹底する（社内メンバーの意識改善、配置転換などによる収益意識、顧客満足度強化、適時に料金交渉を実施するなど）
- ・ 赤字サービスの停止・撤退（優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等）。
- ・ 低解約率継続によるストック売上の強化（サービス体系の変更）。

② 「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大について

- ・ 「Discoveriez」単独での収益ポートフォリオから脱却し、既存顧客基盤を活用して課題解決支援範囲を拡大することにより、顧客満足度向上、収益獲得領域を拡大（物販などの周辺領域予算の獲得など）することを狙う。
- ・ 新規事業領域のSRM Design Lab（課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム）への経営資源集約
- ・ パートナーと連携した課題解決支援ソリューションを拡大し、クライアントニーズに合った支援を行い、事業領域を拡大する。
- ・ 「Discoveriez AI」を軸にしたAI領域での受託開発事業を促進する。

③新規事業参入、M&Aを活用した成長について

- ・ソフトウェア領域に関して、開発コストの削減と稼げる開発体制への変貌を遂げるため、外注に依存した開発体制からプロパーエンジニアによる内製化を目指す。これを早期に実現するため、採用と並行してアクハイアを中心にM&Aの検討を行う。
- ・収益力を向上させ、株主利益最大化による企業価値向上のためにも、祖業との親和性、ストーリー性のある事業に参入し、マーケットの開拓を実行する。具体的には AI ×データセンター、Discoveriez ×ブロックチェーン ×AI、web3.0/4.0などのハードウェア及びソリューション領域での事業拡大を模索する。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI（人工知能）を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,321	418,302
売掛金及び契約資産	75,855	72,227
商品	—	1,548
仕掛品	1,130	73
前払費用	15,026	22,619
未収入金	24	—
未収消費税等	—	4,461
その他	247	884
流動資産合計	414,605	520,117
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,328	1,234
工具、器具及び備品(純額)	465	192
有形固定資産合計	1,794	1,426
投資その他の資産		
出資金	40	40
差入保証金	8,008	7,748
投資その他の資産合計	8,048	7,788
固定資産合計	9,843	9,215
資産合計	424,449	529,333

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,366	30,427
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,672	32,142
未払金	8,480	7,342
未払費用	22,031	19,746
未払法人税等	3,995	6,094
未払消費税等	3,624	—
預り金	3,941	2,218
前受収益	161,416	141,609
受注損失引当金	1,413	—
株主優待引当金	—	15,439
流動負債合計	282,942	255,021
固定負債		
長期借入金	135,174	103,032
退職給付引当金	2,295	2,566
固定負債合計	137,469	105,598
負債合計	420,412	360,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,614	833,796
資本剰余金		
資本準備金	582,614	763,796
資本剰余金合計	582,614	763,796
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,231,192	△1,449,765
利益剰余金合計	△1,231,192	△1,449,765
株主資本合計	4,036	147,828
新株予約権	—	20,886
純資産合計	4,036	168,714
負債純資産合計	424,449	529,333

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	610,779	691,648
売上原価	409,344	487,361
売上総利益	201,434	204,286
販売費及び一般管理費	349,867	378,530
営業損失(△)	△148,433	△174,243
営業外収益		
受取利息	4	215
受取配当金	1	1
助成金収入	878	850
還付消費税等	244	—
その他	13	28
営業外収益合計	1,141	1,094
営業外費用		
支払利息	3,267	2,998
株式交付費	—	5,970
新株予約権発行費	—	7,633
その他	—	188
営業外費用合計	3,267	16,791
経常損失(△)	△150,559	△189,940
特別利益		
受取保険金	—	1,204
投資有価証券売却益	1,647	—
特別利益合計	1,647	1,204
特別損失		
臨時株主総会費用	—	28,854
特別損失合計	—	28,854
税引前当期純損失(△)	△148,912	△217,589
法人税、住民税及び事業税	950	983
法人税等合計	950	983
当期純損失(△)	△149,863	△218,573

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,253	3.3	219,745	42.6
II 労務費		86,214	18.6	65,039	12.7
III 経費		361,436	78.1	230,446	44.7
当期総製造費用		462,903	100.0	515,231	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,081		1,130	
商品期首棚卸高		—		—	
合計		464,985		516,362	
仕掛品期末棚卸高		1,130		73	
商品期末棚卸高		—		1,548	
他勘定振替高		※2	52,674		25,965
合計	411,179		488,774		
受注損失引当金繰入額		△1,834		△1,413	
当期売上原価		409,344		487,361	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
外注費(千円)	272,481	126,452
通信費(千円)	88,954	103,994

※2 他勘定振替高の主な内訳は、研究開発費であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	652,414	582,414	582,414	△1,081,329	△1,081,329	153,500	—	153,500
当期変動額								
新株の発行	200	200	200			400		400
当期純損失(△)				△149,863	△149,863	△149,863		△149,863
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	200	200	200	△149,863	△149,863	△149,463		△149,463
当期末残高	652,614	582,614	582,614	△1,231,192	△1,231,192	4,036	—	4,036

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	652,614	582,614	582,614	△1,231,192	△1,231,192	4,036	—	4,036
当期変動額								
新株の発行	181,182	181,182	181,182			362,364		362,364
当期純損失(△)				△218,573	△218,573	△218,573		△218,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							20,886	20,886
当期変動額合計	181,182	181,182	181,182	△218,573	△218,573	143,791	20,886	164,677
当期末残高	833,796	763,796	763,796	△1,449,765	△1,449,765	147,828	20,886	168,714

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△148,912	△217,589
減価償却費	342	367
臨時株主総会費用	—	28,854
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,834	△1,413
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△848	270
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	15,439
受取利息及び受取配当金	△5	△216
助成金収入	△878	△850
受取保険金	—	△1,204
支払利息	3,267	2,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,647	—
株式交付費	—	5,970
新株予約権発行費	—	7,633
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	35,827	3,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	950	△491
前払費用の増減額 (△は増加)	4,751	△7,642
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,215	△7,938
前受収益の増減額 (△は減少)	59,292	△19,806
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,392	△2,284
未払金の増減額 (△は減少)	△4,614	△1,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,538	△3,624
その他	392	24
小計	△54,632	△203,476
利息及び配当金の受取額	4	216
臨時株主総会費用の支払額	—	△28,854
利息の支払額	△3,363	△2,949
法人税等の支払額	△882	△983
助成金の受取額	878	850
保険金の受取額	—	1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,994	△233,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,638	—
投資有価証券の売却による収入	1,554	—
差入保証金の差入による支出	△1,050	—
差入保証金の回収による収入	2,308	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,174	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△36,600	△34,672
株式の発行による収入	400	343,883
新株予約権の発行による収入	—	25,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,200	329,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,020	95,980
現金及び現金同等物の期首残高	411,302	318,282
現金及び現金同等物の期末残高	318,282	414,263

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第21期(2022年3月期)から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当事業年度においても営業損失、経常損失及び純損失を計上しております。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから第1四半期会計期間末における債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消するために、ソフトウェア、ソリューション、ハードウェアの3軸を中心に今後の事業を展開し、①「Discoveriez」事業の収益化、②「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大、③新規事業参入、M&Aを活用した成長、の3つを柱とした取組みを進めております。

①「Discoveriez」事業の収益化について

- ・祖業の再生に向けて、クライアントとの契約条件の見直しと交渉をトップダウンで行い、収益力強化施策を拡大・継続する(課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進(クロスセル)など)。
- ・Discoveriez AI(※1)のマーケット開拓を強化(既存クライアントへのオプション提案によるアップセル拡大)
- ・原価計算を精緻化、原価の管理、利益改善施策の実施までのPDCAサイクルを習慣化することで、赤字案件の撲滅を徹底する(社内メンバーの意識改善、配置転換などによる収益意識、顧客満足度強化、適時に料金交渉を実施するなど)
- ・赤字サービスの停止・撤退(優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等)。
- ・低解約率継続によるストック売上強化(サービス体系の変更)。

②「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大について

- ・「Discoveriez」単独での収益ポートフォリオから脱却し、既存顧客基盤を活用して課題解決支援範囲を拡大することにより、顧客満足度向上、収益獲得領域を拡大(物販などの周辺領域予算の獲得など)することを狙う。
- ・新規事業領域のSRM Design Lab(課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム)への経営資源集約
- ・パートナーと連携した課題解決支援ソリューションを拡大し、クライアントニーズに合った支援を行い、事業領域を拡大する。
- ・「Discoveriez AI」を軸にしたAI領域での受託開発事業を促進する。

③新規事業参入、M&Aを活用した成長について

- ・ソフトウェア領域に関して、開発コストの削減と稼げる開発体制への変貌を遂げるため、外注に依存した開発体制からプロパーエンジニアによる内製化を目指す。これを早期に実現するため、採用と並行してアクハイアを中心にM&Aの検討を行う。
- ・収益力を向上させ、株主利益最大化による企業価値向上のためにも、祖業との親和性、ストーリー性のある事業に参入し、マーケットの開拓を実行する。具体的にはAI×データセンター、Discoveriez×ブロックチェーン×AI、web3.0/4.0などのハードウェア及びソリューション領域での事業拡大を模索する。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表

に反映しておりません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI（人工知能）を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	0.96円	27.25円
1株当たり当期純損失(△)	△35.57円	△45.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△149,863	△218,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△149,863	△218,573
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,212,634	4,780,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、株式会社モデルケースの主要な事業の譲受を決議し、事業譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

1. 事業譲受の理由

当社は、中期経営計画の重点戦略の1つである「ソリューション事業」の拡充を図るため、海外向けマーケティングやインバウンド対応支援を展開するモデルケースと2025年4月22日公表のとおり、国内外のVoice of the Customer（顧客の声）を起点とした事業成長支援を目指し、戦略的業務提携を締結しました。

この度さらなる事業拡大を目指すためにも、既存事業とシナジー効果が見込める受託制作事業、インバウンド事業、輸出支援事業の3事業の譲受けが有効と考え、本事業譲渡契約の締結に至りました。

2. 事業譲受の概要

(1) 対象事業の内容

Japan Spark（ジャパンスパーク）事業

(海外向けマーケティング、輸出支援およびサイト/販促物制作をはじめとする事業)

(2) 対象事業の経営成績(合計)

2024年2月～2025年1月の売上高 33,942千円

2024年2月～2025年1月の経常利益 △8,801千円

(3) 対象事業の資産・負債の項目

譲受事業の資産の内容は、棚卸資産及びソフトウェアを含む無形固定資産等を予定しており、本件事業に関する負債は譲受の対象に含まれません。金額については現時点で未定のため、明らかになり次第開示します。

(4) 対象事業の譲受価額及び決済方法

① 譲受価額 : 9,212千円(予定)

② 決済方法 : 現金決済

なお、譲渡日から1年間(2025年6月1日から2026年6月30日まで)における当該事業から発生した営業利益が一定水準を超えた場合、成功報酬として最大で872千円の支払が発生する可能性があります。

3. 事業譲受の相手先の概要

(1)	名称	株式会社モデルケース	
(2)	所在地	東京都新宿区新宿一丁目36番12号 サンカテリーナビル6階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 河村 正基	
(4)	事業内容	受託制作事業 インバウンド事業 輸出支援事業 広告事業	
(5)	資本金	8百万円	
(6)	設立年月日	2011年2月18日	
(7)	純資産	△ 50,183千円	
(8)	総資産	12,693千円	
(9)	大株主及び持分比率 (2025年3月末時点)	河村 正基 100.0%	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	2025年4月に業務提携締結をしております。 (2025年4月22日公表)
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日 2025年5月13日

(2) 契約締結日 2025年5月13日

(3) 事業譲受日 2025年6月1日(予定)

5. 会計処理の概要

本件は企業結合会計上の「取得」に該当し、これに伴う取得原価の配分及び正ののれん・無形固定資産の金額及び償却期間は現時点で未定のため、明らかになり次第開示いたします。